

# 2018年3月期 第2四半期

〈決算概要資料〉



『金融×サービス×事業』の新領域へ。  
東京センチュリー株式会社

## 1. 決算概況

財務ハイライト	4
損益計算書	5
決算セグメント別 売上収益	6
貸借対照表	7
経常利益増減分析	8
契約実行高	9
営業資産残高・有利子負債	10
2017年度 通期業績予想	11

## 2. 4事業分野の業況

事業分野の概要	13
事業分野の主なトピックス	14
事業分野別営業資産残高の推移	15
事業分野別売上収益	16
国内リース事業分野① 売上総利益・売上収益	17
<Topics> ビープラッツ社との業務提携	18
スペシャルティ事業分野① 営業資産残高の内訳	19
スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）	20
<Topics> 米国大手航空機リース会社との新たなパートナーシップ戦略	21
国内オート事業分野① 会社別業績	22
国内オート事業分野② 車両管理台数の推移	23
国際事業分野① 営業資産残高の内訳	24
国際事業分野② 地域別業績	25
グローバル資産比率の推移	26
第三次中計経営計画の概要	27

## 3. 参考資料

ROA・ROEの推移	29
主要国内関係会社	30
主要海外関係会社	31

# 1. 決算概況

---

## 【2Qとして過去最高の業績】 経常利益は前期比5.7%増の380億円

(単位：億円)

	2016年度 2Q実績 (※)	2017年度 2Q実績	前期比		2017年度 予想	
			前期比(額)	前期比(率)	(2017/5/12公表)	進捗率
売上高	4,570.1	4,840.6	270.5	5.9%	9,800	49.4%
営業利益	349.8	368.8	19.0	5.4%	740	49.8%
<b>経常利益</b>	<b>359.8</b>	<b>380.3</b>	<b>20.5</b>	<b>5.7%</b>	<b>760</b>	<b>50.0%</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	209.0	227.8	18.8	9.0%	450	50.6%

	2017年3月末	2017年9月末	前期末比	
			前期末比(額)	前期末比(率)
総資産	35,798.8	35,931.7	132.9	0.4%
<b>営業資産残高</b>	<b>32,160.0</b>	<b>31,869.9</b>	<b>-290.0</b>	<b>-0.9%</b>
純資産	4,048.2	4,248.5	200.3	4.9%
自己資本比率	9.9%	10.3%	0.4pt	

※ 2016/11月の公表時における2016年度2Q実績は、CSIリーシング社の企業結合を暫定的な会計処理で行っていましたが、2017/3月期に会計処理が確定したため、2016/11月に公表した2016年度2Q実績を修正しております。  
(営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円減少、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ8百万円減少)

# 損益計算書

(単位：億円)

	項番	2016年度 2Q実績 (※1)	2017年度		
			2Q実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	4,570.1	4,840.6	270.5	5.9%
売上原価	2	3,839.7	4,044.6	204.9	5.3%
資金原価	3	77.6	105.3	27.7	35.7%
売上総利益	4	730.4	796.0	65.6	9.0%
販売費及び一般管理費	5	380.6	427.2	46.6	12.3%
人件費	6	222.5	254.0	31.5	14.1%
経費	7	158.5	178.2	19.7	12.4%
貸倒費用	8	-0.4	-5.0	-4.5	-
営業利益	9	349.8	368.8	19.0	5.4%
営業外損益	10	10.0	11.5	1.6	15.6%
<b>経常利益</b>	<b>11</b>	<b>359.8</b>	<b>380.3</b>	<b>20.5</b>	<b>5.7%</b>
特別損益	12	-2.5	2.0	4.5	-
税金等調整前四半期純利益	13	357.3	382.3	25.1	7.0%
法人税等	14	113.7	120.8	7.0	6.2%
四半期純利益	15	243.5	261.6	18.0	7.4%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	34.5	33.8	-0.8	-2.2%
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>17</b>	<b>209.0</b>	<b>227.8</b>	<b>18.8</b>	<b>9.0%</b>

## 主な増減要因

### ■ 売上総利益

CSIリーシング社の連結化(※2)、国内リース事業・国内オート事業などが増益

### ■ 販売費及び一般管理費

CSIリーシング社の連結化(※2)により増加

### ■ 経常利益

CSIリーシング社の連結化(※2)、国内リース事業・国内オート事業の増益、貸倒費用の戻入益などが寄与

### ■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益

主としてCSIリーシング社の連結化(※2)により増益

※2 損益計算書は2016年度2Q実績より連結

※1 2016/11月の公表時における2016年度2Q実績は、CSIリーシング社の企業結合を暫定的な会計処理で行っていましたが、2017/3月期に会計処理が確定したため、2016/11月に公表した2016年度2Q実績を修正しております。

(営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円減少、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ8百万円減少)

# 決算セグメント別 売上収益

(単位：億円)

	項番	2016年度	2017年度		
		2Q実績	2Q実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	4,570.1	4,840.6	270.5	5.9%
賃貸事業	2	3,956.9	4,288.9	332.0	8.4%
割賦事業	3	353.5	303.7	-49.8	-14.1%
ファイナンス事業	4	122.5	122.4	-0.2	-0.1%
その他の事業	5	137.2	125.7	-11.5	-8.4%
売上原価(除く資金原価)	6	3,762.1	3,939.3	177.2	4.7%
賃貸事業	7	3,334.3	3,578.2	243.9	7.3%
割賦事業	8	327.6	272.8	-54.9	-16.7%
ファイナンス事業	9	4.5	4.6	0.1	1.3%
その他の事業	10	95.7	83.8	-11.9	-12.4%
<b>売上収益 ※</b>	<b>11</b>	<b>808.0</b>	<b>901.3</b>	<b>93.3</b>	<b>11.5%</b>
賃貸事業	12	622.6	710.7	88.1	14.1%
割賦事業	13	25.9	30.9	5.1	19.6%
ファイナンス事業	14	118.0	117.8	-0.2	-0.2%
その他の事業	15	41.5	41.9	0.4	0.9%

## 主な増減要因

### ■ 賃貸事業

CSIリーシング社の連結化、国内オート事業・スペシャルティ事業の増益などが寄与

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

# 貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2017年3月末	2017年9月末	2017年9月末	
				前期末比(額)	前期末比(率)
<b>資産合計</b>	<b>1</b>	<b>35,798.8</b>	<b>35,931.7</b>	<b>132.9</b>	<b>0.4%</b>
流動資産	2	27,668.0	27,307.2	-360.8	-1.3%
固定資産等	3	8,130.8	8,624.5	493.7	6.1%
<b>負債合計</b>	<b>4</b>	<b>31,750.6</b>	<b>31,683.2</b>	<b>-67.4</b>	<b>-0.2%</b>
流動負債	5	20,142.4	20,336.1	193.7	1.0%
固定負債	6	11,608.2	11,347.1	-261.1	-2.2%
<b>純資産合計</b>	<b>7</b>	<b>4,048.2</b>	<b>4,248.5</b>	<b>200.3</b>	<b>4.9%</b>
自己資本	8	3,547.0	3,707.7	160.7	4.5%
非支配株主持分等	9	501.2	540.8	39.6	7.9%

## 主な増減要因

### ■ 流動資産

国内リース事業におけるファイナンス・リース資産などが減少

### ■ 固定資産等

国内オート事業におけるオペレーティング・リース資産の拡大、スペシャルティ事業における太陽光発電資産などが増加

### ■ 流動負債

主としてコマーシャル・ペーパーなどが増加

### ■ 固定負債

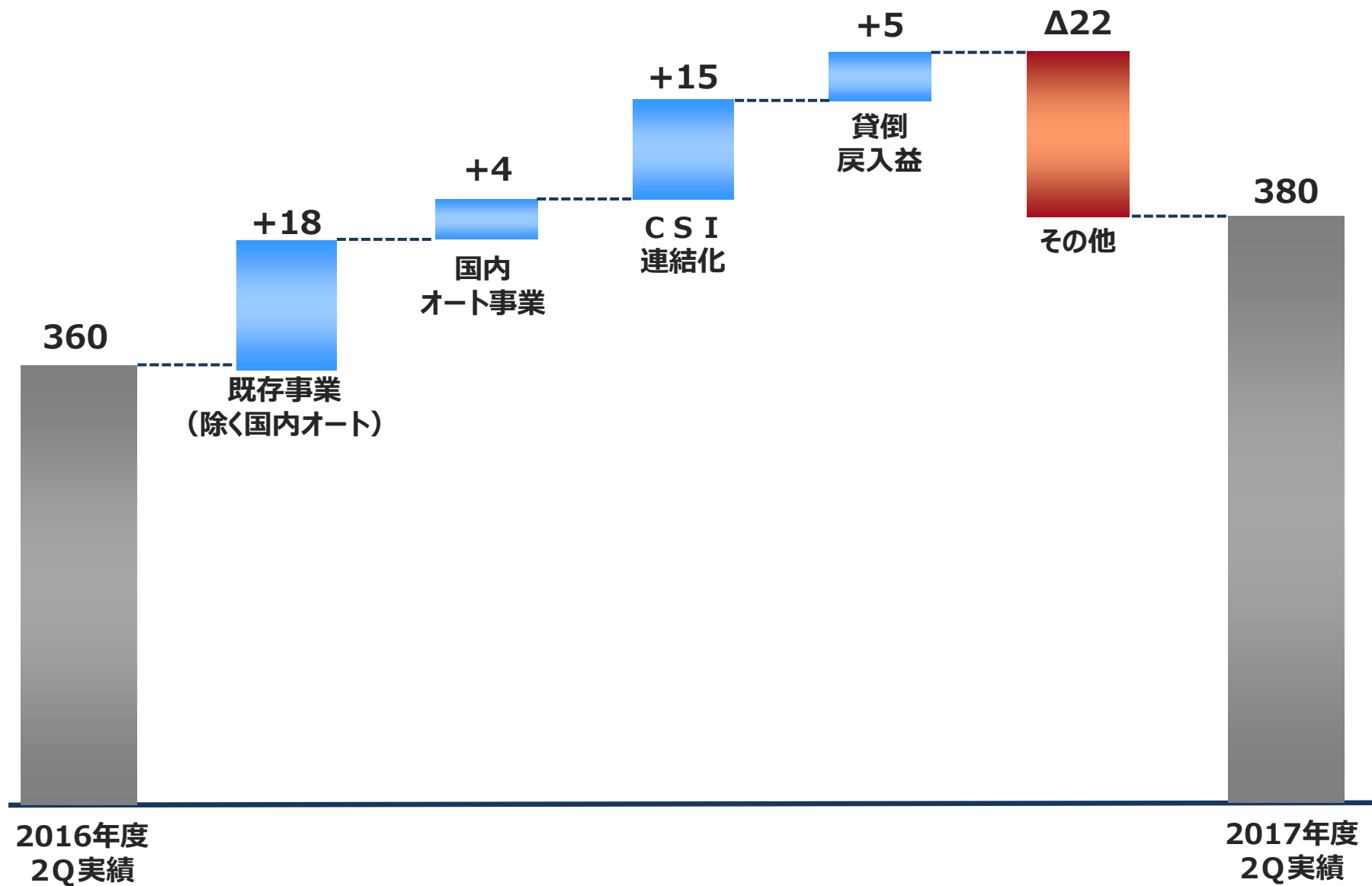
主として長期借入金などが減少

### ■ 純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加

# 経常利益増減分析

(単位：億円)





# 契約実行高

(単位：億円)

	項番	2015年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2017年度		
				2Q実績	前期比(額)	前期比(率)
契約実行高(①)	1	7,449	7,131	<b>6,514</b>	-616	-8.6%
賃貸事業	2	3,803	3,559	<b>3,234</b>	-325	-9.1%
割賦事業	3	464	467	<b>395</b>	-72	-15.4%
ファイナンス事業	4	3,146	3,052	<b>2,776</b>	-276	-9.1%
その他の事業	5	36	53	<b>110</b>	56	106.2%

(年度実行高の推移)

	項番	2015年度 実績	2016年度 実績
契約実行高(②)	6	14,979	15,000
賃貸事業	7	7,751	7,964
割賦事業	8	911	935
ファイナンス事業	9	6,171	6,028
その他の事業	10	146	72

年間実績に対する進捗率(①/②)	11	49.7%	47.5%
------------------	----	-------	-------

参考 (社)リース事業協会公表

(単位：億円)

	項番	2015年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2017年度		
				2Q実績	前期比(額)	前期比(率)
リース設備投資額	12	22,479	22,546	21,764	-783	-3.5%

## 主な増減要因

### ■ 賃貸事業

国内リース事業におけるファイナンス・リース契約などが前期比減少

### ■ その他の事業

スペシャルティ事業における太陽光発電所の稼働などにより前期比増加

# 営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

	項番	2016年3月末	2017年3月末	2017年9月末	前期末比	
					(額)	(率)
<b>営業資産残高</b>	<b>1</b>	<b>29,911</b>	<b>32,160</b>	<b>31,870</b>	<b>-290</b>	<b>-0.9%</b>
賃貸事業	2	20,269	22,377	21,999	-378	-1.7%
割賦事業	3	2,144	2,015	1,977	-38	-1.9%
ファイナンス事業	4	7,244	7,500	7,500	0	0.0%
その他の事業	5	254	268	394	125	46.8%
総資産	6	33,179	35,799	35,932	133	0.4%
自己資本	7	3,202	3,547	3,708	161	4.5%
自己資本比率	8	9.6%	9.9%	10.3%	0.4pt	
<b>有利子負債</b>	<b>9</b>	<b>25,515</b>	<b>27,330</b>	<b>27,466</b>	<b>136</b>	<b>0.5%</b>
コマーシャル・パブリック	10	7,634	8,007	8,496	489	6.1%
MTN	11	411	467	502	36	7.7%
社債	12	1,555	1,854	1,804	-49	-2.7%
債権流動化	13	781	651	436	-216	-33.1%
短期借入金	14	4,372	4,163	4,232	68	1.6%
長期借入金	15	10,762	12,189	11,996	-192	-1.6%
短期調達比率	16	50.4%	47.3%	48.5%	1.2pt	
直接調達比率	17	40.7%	40.2%	40.9%	0.7pt	

## 主な増減要因

### ■ 営業資産残高

国内オート事業、スペシャルティ事業の営業資産残高が増加した一方で、国内リース事業の営業資産残高などが減少

# 2017年度 通期業績予想

- 経常利益：9期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+0.4 p t の24.6%

(単位：億円)

	項番	2016年度実績	2017年度 予想		
			前期比 (額)	前期比 (率)	
売上高	1	9,761	<b>9,800</b>	39	0.4%
営業利益	2	720	<b>740</b>	20	2.8%
経常利益	3	735	<b>760</b>	25	3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	437	<b>450</b>	13	3.1%
1株当たり当期純利益	5	413.51円	<b>426.31円</b>	12.80円	3.1%
年間配当金	6	100円	<b>105円</b>	5円	5.0%
配当性向	7	24.2%	<b>24.6%</b>	0.4pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は9期連続で過去最高益更新を計画

## 2. 4 事業分野の業況

---

# 事業分野の概要



## 国内リース事業分野

みずほ・伊藤忠グループの持つネットワークをベースに、主力の情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通・IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 差別化を徹底した営業戦略の推進。有力パートナーとの共同事業化にも注力
- 循環型経済社会の実現に向けてリユース・リサイクル事業を推進



## スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社のACG社の株式を取得、ACG社とともに航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大。新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：優良パートナーとともに良質な資産を積み上げ。ホテル開発事業にも参入



## 国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：サービス品質の向上により、業界をリードするソリューションビジネスの推進に注力。
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：ブランド力を活かす組織体制の見直しを推進。店舗網の拡充、法人営業やインバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕



## 国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37カ国にまで拡大
  - アジア有力企業との協定により、Fintech・ライドシェア事業参入の足掛かりを築く
- インドネシア：Eコマース事業に参入、Lippoグループと協定  
アセアン：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定  
中国：中国カード決済サービス最大手、銀聯商務と協定

# 事業分野の主なトピックス

## 事業性ビジネスを中心にROA向上に向けた取り組みが進展



国内リース事業分野



スペシャルティ事業分野



国内オート事業分野



国際事業分野

2017年

4月



当社他3社が出資する九州最大級の太陽光発電所、「鹿屋大崎ソーラーヒルズ太陽光発電所」の建設を開始

5月



上下水道など水関連事業の大手である月島機械と業務提携、バイオガス発電事業を共同で展開

6月



国際的な5つ星ホテルが自ら進出する世界初の温泉リゾート「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ」の開発に参画

7月



自動車部品メーカー（日本）のフィリピン工場における屋根置き太陽光発電システム導入案件が、「二国間クレジット制度」に採択



中国・銀聯商務が運営する加盟店向け金融サービスプラットフォームを活用したリース等を提供する連結子会社を設立

9月



米国大手航空機リース会社 Aviation Capital Groupの持分20%取得を決定、取得後は持分法適用関連会社化



「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」を適用する最大規模の発電事業に係る株主間協定書を締結（当社・トヨタ・丸紅の3社による共同事業）

10月



日本カーソリューションズとNTTコミュニケーションズが、AIを活用した運転安全性に関する自動検知に成功



ビープラッツとの業務提携、IoT時代に適した「利用」「時間」単位による課金サービスの事業化を推進







ニッポンレンタカーサービスにおけるフランチャイズ制度の見直しに伴う直営化が進捗

# 事業分野別営業資産残高の推移

## 営業資産残高は前期末比0.9%減少（Δ290億円）

（単位：億円）

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年9月末	前期末比 （額）			
							国際⇒国内 残高移管 （※1）	為替 要因 （※2）	その他 既存事業
<b>営業資産残高</b>	<b>25,975</b>	<b>28,656</b>	<b>29,911</b>	<b>32,160</b>	<b>31,870</b>	<b>-290</b>	-	<b>-181</b>	<b>-109</b>
<b>国内リース事業分野</b>	15,322	15,347	14,920	14,506	14,044	-462	345	-	-807
 構成比	59.0%	53.6%	49.9%	45.1%	44.1%				
<b>スペシャルティ事業分野</b>	5,374	7,029	8,367	8,841	9,014	173	-	-81	254
 構成比	20.7%	24.5%	28.0%	27.5%	28.3%				
<b>国内オート事業分野</b>	3,579	3,799	4,097	4,583	4,882	299	-	-	299
 構成比	13.8%	13.3%	13.7%	14.2%	15.3%				
<b>国際事業分野</b>	1,700	2,481	2,527	4,230	3,930	-300	-345	-100	145
 構成比	6.5%	8.6%	8.4%	13.2%	12.3%				

※1 2017年度より、国際事業分野に含めていた一部の営業資産残高を国内リース事業分野に移管（2017年3月末 345億円）





※2 海外子会社の営業資産残高にかかる為替変動要因

# 事業分野別売上収益

CSIリーシング社の連結化を主因に、国際事業の売上収益が増加

2017年度 2Q実績

(単位：億円)

	合計		決算セグメント別 売上収益							
	前期比 増減		賃貸 事業	前期比 増減	割賦 事業	前期比 増減	ファイナンス 事業	前期比 増減	その他の 事業	前期比 増減
売上収益 ※	93	901	711	88	31	5	118	-0	42	0
 国内リース事業分野	3	224	181	4	8	-3	23	-0	11	2
 スペシャルティ事業分野	12	192	90	13	5	3	78	-1	19	-2
 国内オート事業分野	17	305	295	19	1	-0	-	-	10	-2
 国際事業分野	62	183	147	56	15	3	18	1	3	1
その他調整	-1	-2	-2	-3	2	2	-1	0	-1	-0

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

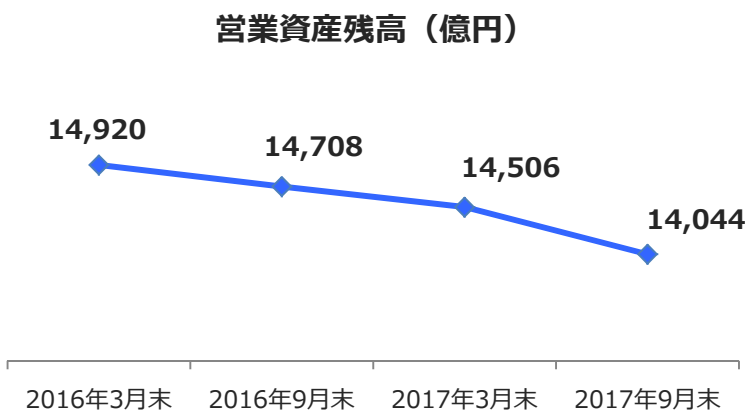
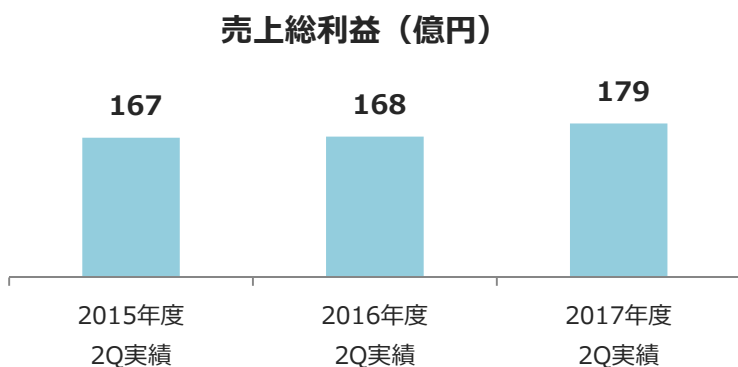




# 国内リース事業分野 ① 売上総利益・売上収益

## 売上総利益・売上収益は前期比増益

### 売上総利益・営業資産残高



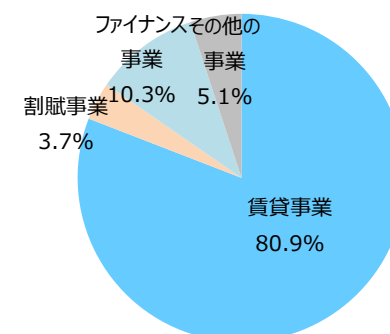
### 売上収益(※)の推移

(単位：億円)

	2015年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績
<b>売上収益</b>	<b>227</b>	<b>221</b>	<b>224</b>
貸貨事業	185	177	181
割賦事業	14	11	8
ファイナンス事業	20	24	23
その他の事業	8	9	11

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

### 2017年度 2Q実績 決算セグメント別 売上収益の内訳





# <Topics> ビープラッツ社との業務提携

## IoT時代に適応した「利用」「時間」単位による課金サービスの事業化を推進

### ■ 業務提携の目的

#### 【IoT時代への対応】

モノの販売、リース等による従来からの定額課金体系



「利用」「時間」単位による課金サービスの提供  
(サブスクリプション)

### ■ ビープラッツ社について

- ✓ サブスクリプション・プラットフォームを開発・提供
- ✓ 当社も2017/9月に資本参加

#### 【サブスクリプション・プラットフォーム】

IoT活用による  
モノの利用状況の  
データを可視化

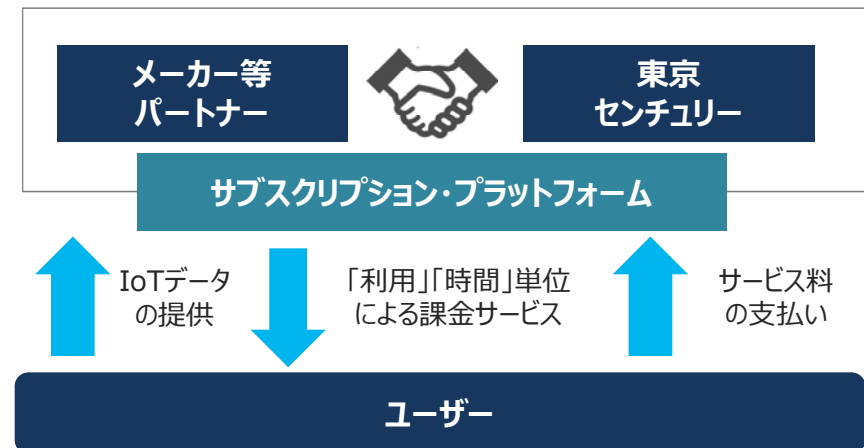


- ✓ 課金、請求、取引管理を行う事業基盤をクラウドサービスで提供

### ■ 今後の構想

- ✓ ビープラッツ社のサブスクリプション機能を取り入れ、当社の重要なお客さまなどをパートナーとする共同事業化を推進

#### 【共同事業のイメージ図】



- ✓ 市場ニーズを捉えるサービス能力を強化するため、IoT時代に適したサブスクリプションの事業化を推進



# スペシャルティ事業分野① 営業資産残高の内訳

大型太陽光発電所の稼働などにより、環境・エネルギーが増加を牽引

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年9月末	2017年9月末	
						前期末比 (額)	前期末比 (率)
<b>営業資産残高</b>	<b>5,374</b>	<b>7,029</b>	<b>8,367</b>	<b>8,841</b>	<b>9,014</b>	173	2.0%
船舶・航空機	2,029	3,582	4,237	4,537	4,402	-135	-3.0%
構成比	37.8%	51.0%	50.6%	51.3%	48.8%		
環境・エネルギー	157	234	373	537	715	178	33.1%
構成比	2.9%	3.3%	4.5%	6.1%	7.9%		
不動産	2,367	2,401	2,922	3,096	3,130	34	1.1%
構成比	44.0%	34.2%	34.9%	35.0%	34.7%		
その他	821	812	835	671	767	96	14.3%
構成比	15.3%	11.5%	10.0%	7.6%	8.6%		

※ その他は、ファクタリング、債権流動化等

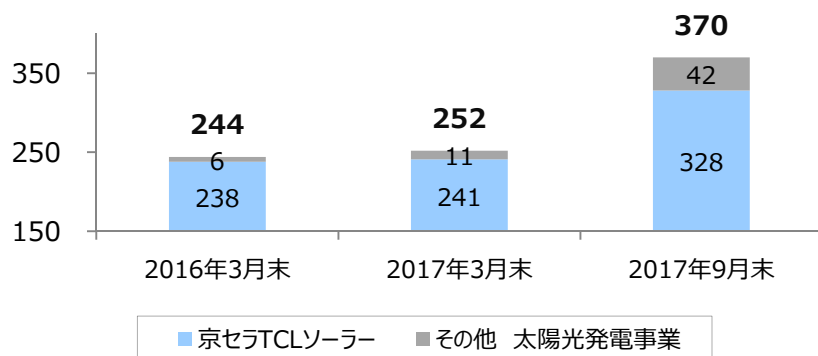


# スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）

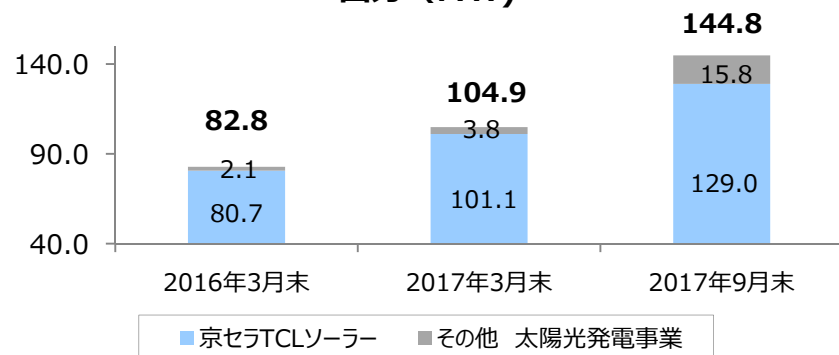
## 大型発電所も順次稼働、営業資産残高は更に増加する見込み

### 営業資産残高・出力

営業資産残高（億円）

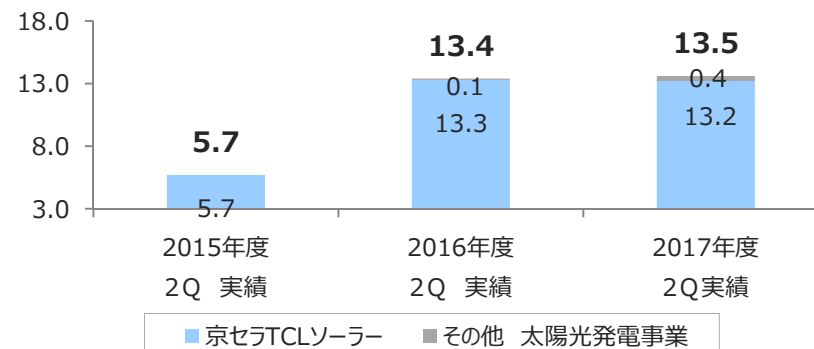


出力（MW）



### 売上収益

売上収益の推移（億円）※



※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

### 稼働状況

	2016年3月末	2017年3月末	2017年9月末
京セラTCLソーラー	40カ所	52カ所	55カ所
その他 太陽光発電事業	1カ所	3カ所	10カ所
合計	41カ所	55カ所	65カ所

### 今後も大型発電所を中心に、順次稼働の予定



## 持分20%を取得し、持分法適用関連会社化（2017/12月 取得予定）

### Aviation Capital Group(ACG社)の持分取得

優良パートナーと共同で航空機ビジネスを推進



航空機リースのリーディングカンパニーである  
ACG社の持分取得、持分法適用関連会社化

### ACG社の概要（格付 S&P：A－）

- ✓ 1989年創業の米国大手航空機リース会社
- ✓ 米国大手生命保険会社 Pacific Lifeの100%子会社
- ✓ 保有管理および発注済み機体数は441機（※）

※ 2017/6月末 保有管理・発注済み機体数

保有管理 270機	+	発注済 171機	=	保有管理・発注済 441機
--------------	---	-------------	---	------------------

保有管理機体の97%は流動性の高いナローボディ

### ACG社の業績

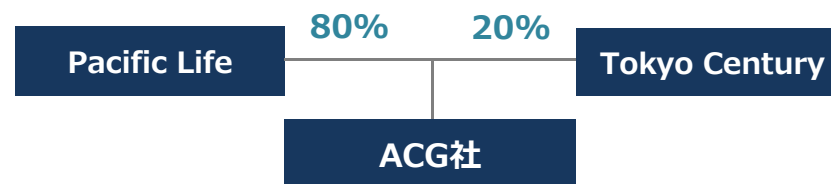
（単位：百万ドル）

	2015/12	2016/12	2017/6 (半期・監査前)
売上高	859	963	455
当期純利益	88	78	887
純資産	1,826	1,908	2,797
総資産	9,271	9,081	9,444

※ 2017/3月末にLLCへの組織変更を行い、繰延税金負債を減額したため、戻入益を計上

### 持分取得後の航空機ビジネス

#### 新規のオペレーティング・リースはACGを主体に展開



- ✓ ACGの更なる成長加速に向けた追加出資等も検討



# 国内オート事業分野① 会社別業績

## 経常利益は前期比5.3%増加の79億円（3社単純合算値）

（単位：億円）

	日本カーソリューションズ (NCS) <連結>		オリコオートリース (OAL) <単体>		ニッポンレンタカーサービス (NRS) <単体>		左記3社の単純合算値		
	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	増減率
売上高	880	949	218	265	136	137	1,234	1,351	9.5%
売上総利益	124	131	17	21	28	24	169	176	4.1%
経常利益	57	64	7	9	11	6	75	79	5.3%

	2017年3月末	2017年9月末	2017年3月末	2017年9月末	2017年3月末	2017年9月末	2017年3月末	2017年9月末	増減率
営業資産残高（※1）	3,116	3,230	1,224	1,390	305	343	4,645	4,963	6.8%

	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	増減率
ROA（営業資産経常利益率）※2	3.9%	4.0%	1.4%	1.4%	7.5%	3.8%	3.5%	3.3%	-0.2pt

※1 2017年9月末における国内オート事業分野の営業資産残高（4,882億円）は、上記3社の合計値（4,963億円）から事業分野間の取引額（81億円）を控除




※2 年換算して算出



## 国内オート事業分野 ② 車両管理台数の推移

車両管理台数は約63万台にまで増加

(単位：千台)

オート事業会社	2016年3月末	2017年3月末	2017年9月末	(主要株主)	
				前期末比(額)	
 日本カーソリューションズ	539	568	600	32	東京センチュリー59.5%、NTT40.5%
 ニッポンレンタカーサービス	38	40	45	5	東京センチュリー83.5%
 オリコオートリース	63	80	92	12	東京センチュリー50.0%、オリコ50.0%
重複調整	-75	-93	-106	-13	
<b>国内オート事業分野 合計</b>	<b>565</b>	<b>595</b>	<b>631</b>	<b>36</b>	



# 国際事業分野 ① 営業資産残高の内訳

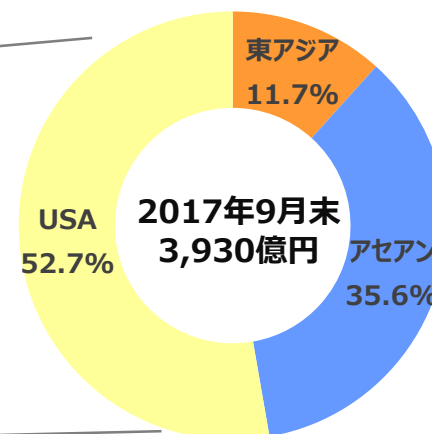
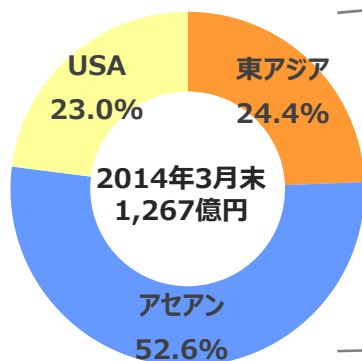
## 地域別営業資産は、USAが全体の52.7%にまで上昇

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2017年9月末		
					前期末比 (額)	前期末比 (率)	
東アジア	310	448	525	459	459	-0	0.0%
アセアン	666	1,233	1,215	1,308	1,398	91	6.9%
<b>東アジア・アセアン計</b> ①	976	1,681	1,740	1,766	<b>1,857</b>	91	5.1%
<b>USA</b> ②	291	352	382	2,119	<b>2,073</b>	-46	-2.2%
グローバルベンダー ※	433	448	405	344	-	-344	-
<b>国際事業分野合計</b>	<b>1,700</b>	<b>2,481</b>	<b>2,527</b>	<b>4,230</b>	<b>3,930</b>	<b>-299</b>	<b>-7.1%</b>
除くCSIノンリコース	1,700	2,481	2,527	2,856	2,565	-291	-10.2%
<b>地域別合計 (①+②)</b>	<b>1,267</b>	<b>2,033</b>	<b>2,122</b>	<b>3,885</b>	<b>3,930</b>	45	1.2%

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

### 地域別営業資産







# 国際事業分野 ② 地域別業績

## CSIリーシング社の連結化により、USAは大幅増益

(単位：億円)

	東アジア・アセアン				
	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	27	30	3	-0	3
経常利益	18	18	-0	-0	-0

(単位：億円)

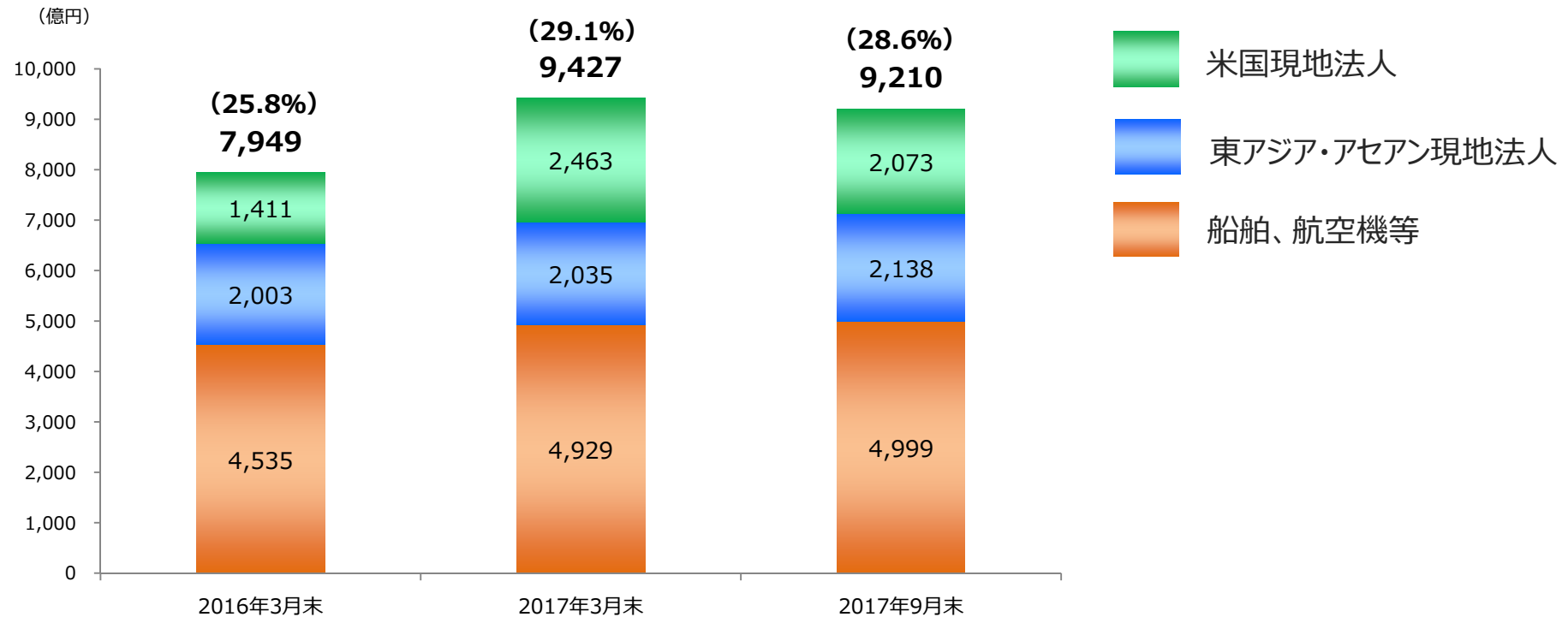
	USA				
	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	46	93	46	1	46
経常利益	11	27	16	0	16



※ 香港は中国に含め、台湾は1カ国としてカウント

# グローバル資産比率の推移

ACG社への出資などもあり、今後もグローバル資産比率は上昇傾向



- ※1 グローバル資産残高  
以下、①～③を合計した計数  
①国際事業分野の営業資産残高 ②国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率③その他海外資産残高（主に船舶、航空機）
- ※2 グローバル資産比率：海外事業比率を見る指標  
グローバル資産残高÷ {連結営業資産残高 + 国際事業分野に属する持分法適用関連会社の営業資産残高×持分比率}
- ※3 2017年度より、国際事業分野に含めていた一部の営業資産残高を国内リース事業分野に移管

# 第三次中期経営計画の概要

2019年3月期の連結経常利益は800億円以上を計画

## <基本方針>

資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、  
更なる持続的成長の礎を築く

## <経営目標>

第三次中期経営計画期間

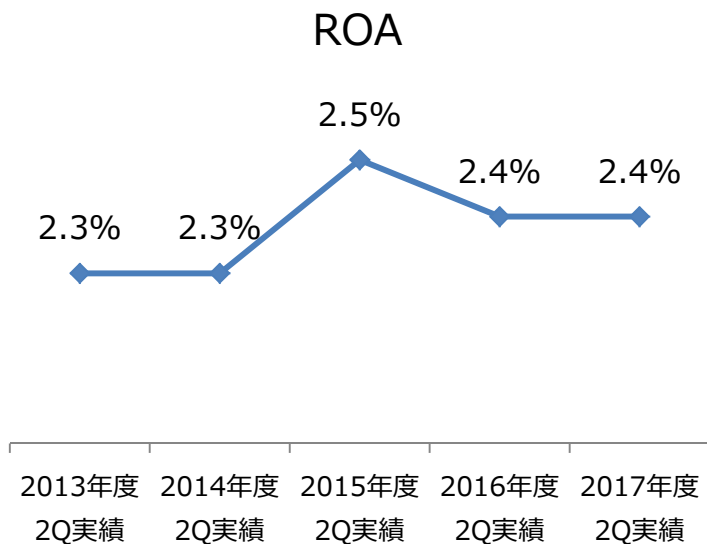
		1年目 (2017年3月期)	2年目 (2018年3月期)	最終年度 (2019年3月期)
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 計画	2018年度 計画
連結経常利益	680億円	735億円	760億円	800億円以上
連結ROA (経常利益/営業資産)	2.3%	2.4%	—	2.3%以上
連結自己資本比率	9.6%	9.9%	—	11.0%

### 3. 参考資料

---

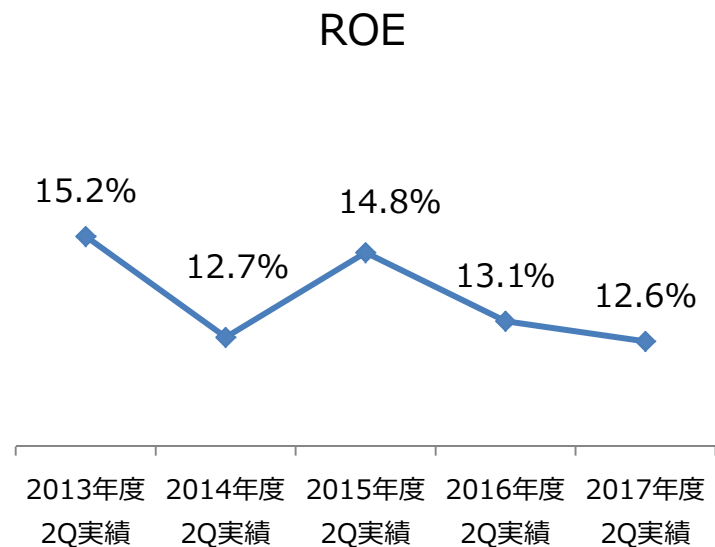
# ROA・ROEの推移

## ROA（営業資産経常利益率）



- ROA（営業資産経常利益率）  
経常利益 ÷ 営業資産残高（期首・2Q末の平均値） × 100  
を年換算

## ROE（自己資本当期純利益率）



- ROE（自己資本当期純利益率）  
親会社株主に帰属する四半期純利益 ÷ 自己資本  
（期首・2Q末の平均値） × 100を年換算

# 主要国内関係会社

## 国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース (株)	情報関連機器等リース	80%	富士通 : 20%
(株) I H I ファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI : 33.5%
エス・ディー・エル (株)	リース	100%	
(株) アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ : 14.9%
(株) オリコビジネスリース	リース	50%	オリココーポレーション : 50%
(株) T R Y	PC等リファービッシュ	100%	
T C エージェンシー (株)	損害保険代理店	100%	
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ バイオマス発電による売電事業	25.1%	IHI 他7社

## スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
京セラTCLソーラー合同会社	太陽光発電による売電事業	81%	京セラ : 19%
T C プロパティソリューションズ (株)	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント (株)	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物 : 70%

## 国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ (株)	オートリース	59.5%	日本電信電話 : 40.5%
(株) オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリココーポレーション : 50%
ニッポンレンタカーサービス (株)	レンタカー	83.5%	

※ 持分法適用関連会社

# 主要海外関係会社

## スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	GA Telesis, LLC ※	商業航空機備品・サービス提供	20%	
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Limited	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Limited	航空機ファイナンス	100%	

## 国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司 ※	自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司 ※	ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司 ※	ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司 ※	自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions(Thailand)Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	97%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia ※	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama ※	eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation ※	リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

**(注意事項)**

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

**お問い合わせ先**



東京センチュリー株式会社

**広報IR部**

**Tel : 03-5209-6710**

**HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>**